



(写真) Shutterstock “トランプ政権 ベネズエラでの増産に向けて石油大手各社と協議を実施”

2026年1月7日(水曜)

## 政治

- 「原油収入は米国が管理、米国に裁量権あり  
～PDVSA 当該取引は合法で透明性あり～」
- 「米・ベネ 電力システム・インフラ復旧で合意」
- 「ルビオ国務長官 政権移行までの3段階を説明  
～① 国家安定、② 回復、③ 政権移行～」
- 「暫定政権 投資法・貿易法の改定手続き開始」
- 「米軍 ベネ原油積んだタンカー2隻を拿捕」

## 経済

- 「Alice Neumaticos 新型タイヤの発売を発表」
- 「付加価値税の免除措置 一部輸入品は停止」

2026年1月8日(木曜)

## 政治

- 「暫定政権 多数の政治犯解放を発表  
～San Miguel 氏、Enrique Marquez 氏ら解放～」
- 「内務司法相 軍事攻撃による死者100人超」
- 「米上院 2度目のベネ攻撃禁止法案を承認」
- 「米国 在ベネズエラ大使館の再開を検討」

## 経済

- 「米政府 制裁緩和について本格的に検討  
～事業再開に向けエネルギー会社を召集～」
- 「大使館 欧米エネルギー会社の現地視察調整?」
- 「Copa 1月13日からカラカス便を再開」

2026年1月7日（水曜）

## 政治

「原油収入は米国が管理、米国に裁量権あり  
～PDVSA 当該取引は合法で透明性あり～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1315](#)」にて紹介した通り、トランプ大統領は

「ベネズエラ当局は、米国政府が承認する3000万～5000万バレルの高品質な制裁対象の原油を引き渡す意思を示した」と発表。

この取引を実現させるためにエネルギー長官に対して即時の行動開始を促した。

1月7日 米国の Chris Wright エネルギー省長官は、同取引について説明。

「ベネズエラで生産される原油を市場に出荷する」  
「まず滞留している石油を出荷し、その後も無期限にベネズエラで生産される原油を市場で販売する」  
「我々は直接ベネズエラ当局の協力を受けて業務に当たっている」とコメントした。

また、ベネズエラ原油について米国製油会社や他国（中国含む）へ販売することを許可すると説明したが、

「この販売は米国政府が実施し、米国政府が管理する口座に預けられる」と補足。

「この資金はベネズエラに戻り、ベネズエラ国民のために使用される可能性がある」「しかし、ベネズエラの変化を確固たるものにするために原油収入に対する裁量権を我々が持つ必要がある」と説明した。

また、トランプ大統領もベネズエラとの原油取引について SNS で投稿。

「新たな原油合意で受け取る資金について、ベネズエラは米国で生産される商品のみを購入することになる」

「これには食品、医療設備、米国で生産された機械などが含まれる」と説明した。

同日、PDVSA も米国との取引について声明を発表。

「PDVSA は両国間の商業関係に基づき、多くの石油販売について米国と交渉している」

「このプロセスは Chevron など国際企業が現在行っている取引スキームと似ているもので、法律に即した透明性のある、両国に利益をもたらす取引である」

「PDVSA はベネズエラ国民に利益をもたらし、世界のエネルギー供給の安定化に資する活動を継続する」との見解を示した。

PDVSA の声明はトランプ政権の内容と一致しているとは言えないが、米国との取引を肯定的に捉えており、トランプ政権の説明の実質的な容認と理解できる。

**PDVSA avanza en negociaciones para la venta de volúmenes de crudo a Estados Unidos**

Petróleos de Venezuela, S. A. (PDVSA) informa que actualmente cursa una negociación con Estados Unidos para la venta de volúmenes de petróleo, en el marco de las relaciones comerciales que existen entre ambos países.

Este proceso se desarrolla bajo esquemas similares a los vigentes con empresas internacionales, como Chevron, y está basado en una transacción estrictamente comercial, con criterios de legalidad, transparencia y beneficio para ambas partes.

PDVSA ratifica su compromiso de continuar construyendo alianzas que impulsen el desarrollo nacional a favor del pueblo venezolano y que contribuyan a la estabilidad energética global.

Caracas, 7 de enero de 2026.

(写真) PDVSA

なお、同日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は国会議員らと会合を実施。

「ベネズエラは、経済的な協力が契約で明確に定められている全ての関係者に利益が出るようなエネルギー関係について門戸を開いている」「これが我々のスタンスである」と説明し、PDVSAの声明をなぞるようなコメントをしている。

### 「米・ベネ 電力システム・インフラ復旧で合意」

1月7日 トランプ政権は、ベネズエラと電力設備の復旧について合意を交わしたと発表した。

米国エネルギー省は声明にて

「米州西半球の安全保障を強化し、ベネズエラを米国の責任ある繁栄した同盟国として回復させるためにエネルギー協定に合意した」と発表した。

声明では

「ベネズエラの電力システムは、長年にわたる社会主義政権による不適切な管理・汚職の結果、老朽化し、脆弱な状態にある」

「我々は増産、経済機会の拡大、ベネズエラ国民の生活の質向上に不可欠な電力システムの改善に取り組む」

「石油埋蔵地に必要な機器、部品、サービスの輸入を許可し、数十年に渡る生産量の減少を補てんとともに、短期的な成長を促進する」と説明。

ベネズエラの電力システム改修に米国が介入する意思を前面に示した。

翌1月8日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、米国の軍事攻撃で破壊されたベネズエラのインフラ施設の復旧を開始すると発表した。

「我々は爆弾を落とされた地域の復興と再建プロセスに取り組んでいる」「ベネズエラ政府の慈愛に満ちた手が届くよう尽力する」と説明した。

米国政府の発表と必ずしも一致していないが、インフラ設備の復興について言及しており、ロドリゲス暫定大統領の言及する復興に電力システムが含まれていると考えるのが妥当だろう。

### 「ルビオ国務長官 政権移行までの3段階を説明

#### ～① 国家安定、② 回復、③ 政権移行～

1月7日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、米国議会での演説で今後の米国政府によるベネズエラへの関与について言及した。

ルビオ国務長官は「3つの段階」に分けてベネズエラに関与する方針を表明。

第1段階は「力による国家の安定」。

「第一段階は国家の安定化だ」「米国はベネズエラが混乱状態に陥ることを望んでいない」

「ベネズエラを安定させるカギは封じ込めだ」

「本日も新たに2隻の船舶を拿捕した」「我々は封じ込め政策の最中にあり、実際に我々はベネズエラが保有する全ての原油、国内で滞留している原油を引き取るための合意をまとめる寸前にある」「これらの原油は制裁対象であり、我々の封じ込めによって彼らは動かすことができない」と説明。

米国が販売するベネズエラの原油は、割引価格ではなく市場価格で売却され、その収入を米国が管理し、配分する形で運用されると説明した。

第2段階は「回復」。

「米国企業を始め、西側諸国およびその他の国の企業が公正な形でベネズエラ市場に参入できるよう保証する」と説明。

「同時に、ベネズエラ国内で国民和解のプロセスを開始し、反体制勢力が恩赦を受け、刑務所から解放される、あるいは国外から帰国し、市民社会の再建に取り組めるようにする」と補足した。

第3段階は「移行」。

「最終段階として野党勢力に焦点を当てた局面が来る」と説明。

「これらの段階は、個別で順番に起きるわけではなく、一部は同時並行で行われる可能性がある」と補足した。

トランプ政権は、ロドリゲス暫定政権とともにベネズエラの再建に取り組む姿勢を示している。

トランプ政権の中で最もベネズエラ方針についてタカ派の思想を持つルビオ国務長官が上記の発言をしており、トランプ政権は最初に政権移行を行う意志がないことが改めて確認できる。

#### 「暫定政権 投資法・貿易法の改定手続き開始」

1月7日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、国会に対して、経済構造を改革するための法整備に着手するよう求めた。

法改正の対象は、「鉱物開発法」「貿易関連法」「知的財産法」など。

鉱物開発法について、「外国からの投資を促進するために適した法律に改正する必要がある」と説明。

貿易関連法については、「ベネズエラ国家計画に基づき輸出を促進し、経済を多様化するために必要」と説明。

知的財産法については、「技術保護の観点からパテント（特許）保護システムを拡充する必要がある」と述べた。

その他、生活弱者を支援する趣旨の「社会経済保護法」「AI法」「デジタル権利法」「サイバーセキュリティ法」などの制定も提案している。

この要請を受けて、翌8日にホルヘ・ロドリゲス国会議長は、刑法・民法・経済法・商法・選挙法などを含む法律の整理プロセスを開始すると発表した。

#### 「米軍 制裁タンカー2隻を拿捕」

1月7日 ロシア運輸省は、「ロシア国旗を掲げて公海を航行していたタンカーMarineraが米国湾岸警備隊に違法に拿捕された」と発表した。

ロシア運輸省は「Marineraは2025年12月24日付で、ロシアの法令および国際法の規定に基づき、ロシア国旗の下で航行するための暫定許可を正式に取得していた」と説明している。

なお、米国ホワイトハウスもMarinera拿捕について発表している。

Marineraは元々「Bella 1」という名前のタンカーで、米国の制裁対象に名前が載っているタンカー。

同タンカーは12月21日の時点で米国湾岸警備隊が拿捕に乗り出していたタンカーで、大西洋に移動し、移動の過程で船体側面にロシア国旗を描き、船名を変更し、船籍登録をロシアに切り替えていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1311](#)」）。

1月に入り、ロシア政府は Marinera の追跡を停止するよう米国側に正式に要請したが、結局2週間超の逃走の末に北大西洋上で拿捕されたことになる。

なお、英国防省は、米国からの要請を受けて米軍による同タンカーの拿捕を支援したと発表している。

もう1隻のタンカーは「M/T Sofia」。カリブ海で拿捕された。米国南部軍は、「M/T Sofia は無国籍の制裁対象タンカーで、カリブ海の国際水域で違法活動を行っていた」と説明している。

## 経 済

### 「Alice Neumáticos 新型タイヤの発売を発表」

「Alice Neumáticos de Venezuela, C.A（旧ブリジストン）」は、ベネズエラ国内で設計された新型タイヤ「ALIX Impact AT Plus」の発売を発表した。

同タイヤは、ベネズエラの走行環境に適用するために開発された新型タイヤで、設計から開発まで全てベネズエラ国内で行ったという。

同発表は、Alice Neumáticos の販売代理店ネットワークが一同に会した会合の場で発表された。

Alice Neumáticos は、乗用車、SUV、トラック、バス、産業用・農業用機械向けに高品質な製品を提供するという姿勢を改めて強調。

今後も各ドライバーの実際のニーズに応える製品ポートフォリオの拡充を続けていくと表明した。

### 「付加価値税の免除措置 一部輸入品は停止」

12月31日付特別官報6952号にて、食品、農業用資材および基礎必需品の輸入に対する付加価値税（IVA）の免税措置の停止が公布された。

免税措置が停止された対象品目は主に以下の通り。

- 基礎食品：米、小麦粉、パン、パスタ、牛乳、チーズ、食肉、コーヒー、砂糖、塩
- 農業・畜産関連製品：認証種子、繁殖用または食肉処理用の生体家畜、肥料、生物学的投入材
- 医薬品および有効成分、ワクチン、血清
- 文化・教育関連物資：書籍、新聞、出版用紙
- その他の投入材：植物油、トウモロコシ、ソルガム、大豆、障がい者向けに改造された車両

ただし、同法令には、付加価値税の免除が維持される品目として、

- 国家行政機関、その関連機関が行う財の輸入
- 個人または法人が自己資金を用いて行う輸入で、本大統領令の附属書 I に記載された関税コードに分類されるもの

と書かれており、附属書 I には1445の関税コードが含まれている。

附属書 I については「[Gobierno suspendio exenciones del IVA a un Grupo de importaciones de Bienes esenciales](#)」を参照されたい。

2026年1月8日（木曜）

## 政治

「暫定政権 多数の政治犯解放を発表

～San Miguel 氏、Enrique Marquez 氏ら解放～」

1月8日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、マドゥロ政権に拘束されていた複数の政治犯の解放を発表した。

サアブ検事総長は、今回の解放について

「本日、ベネズエラ司法制度に準じて、検察庁が適切な手続きを経て、拘束されていた市民の釈放が行われた」

「今回の措置は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領が示したベネズエラ国家の平和と共存の模索を示すものである」と説明している。

なお、サアブ検事総長は具体的な人数を発表していないが「un número importante de personas（かなりの数の人々）」と説明しており、解放者は多数に上るとされる。

ロドリゲス国会議長も国営放送にて記者会見を実施。

今回の政治犯の解放について

「ベネズエラ政府の平和追及の意志を示す行動であり、我が国が平和と繁栄を迫るための行動であると考えてほしい」と説明した。

ただし「いかなる過激派セクターとも話し合っていない」

「彼らは政治そのものを否定する存在だ」

「我々が対話しているのは、政治制度・政党・憲法に準じた枠組みを尊重する政治組織である」と説明。

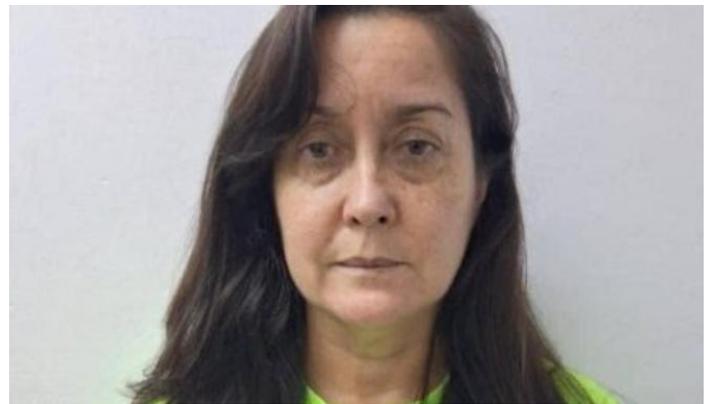
マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）を中心とする野党グループとの協議による解放の可能性を否定し、カプリレス元ミランダ州知事ら選挙制度に参加している野党勢力が関与した解放であることを示唆した。

解放が明らかになっている主要な政治犯は、2024年の大統領選に参加した Enrique Márquez 氏（左の人物）、MCM 氏の協力者 Biagio Pilieri 氏（右の人物）。



（写真） Caraota Digital

他、スペイン人5人の解放が確認されており、その中には野党系の軍事専門家 Rocío San Miguel 氏（ベネズエラの2重国籍者、下写真）も含まれている。



（写真） Al Navio

トランプ政権は、政治犯解放の発表を祝福。

ホワイトハウスの Anna Kelly 報道官は

「これは最大級の圧力の成功事例の1つ」

「（トランプ）大統領は、米国民とベネズエラ国民の両方にとって正しいことを行った」

との見解を示した。

**「内務司法相 軍事攻撃による死者100人超」**

1月8日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、米国軍による軍事攻撃による死者数が現時点で100人を超えたと発表した。

また、同じくらいの数の負傷者が出たことも明らかにしている。

カベジヨ内務司法相は、国営放送の番組「Con El Mazo Dando」にて、

「我が国に対して恐ろしい攻撃が行われた」  
「これは事実であり、誰も隠すことはできない」  
「紛争とは全く関係のない市民が犠牲になった」  
「死者には民間人や女性も含まれている」  
「彼らは、非常に強力な爆撃を受けた」  
とコメント。

ロドリゲス国会議長も、国会にて、米軍の攻撃で100人超が亡くなったと説明。

「ベネズエラの領土と国民に対する侵略行為が発生し、国際法の最も基本的な原則に対する明白な侵害が行われた」

「この攻撃により、ベネズエラとキューバの戦闘員が英雄的に戦死した」「この行動を断固として非難する」  
との見解を示した。

**「米上院 2度目のベネ攻撃禁止法案を承認」**

トランプ政権によるベネズエラへの奇襲攻撃は米国内でも意見が分かれている。

1月8日 米国上院は、トランプ大統領が議会の承認を得ずにベネズエラで新たな軍事行動を行うことを制限する決議案を賛成多数で可決した。

決議は52対47で可決された。

民主党の全議員に加え、共和党から5人が賛成に回る異例の超党派支持を得ての可決となった。

この決議案は、議会の事前承認なしにトランプ大統領がベネズエラでさらなる侵攻や軍事介入を行うのを阻止する象徴的措置として位置づけられている。

しかし、共和党が主導する下院を通過する見通しや大統領の拒否権を克服する可能性は低く、法的拘束力を持つ法案として成立するかどうかは不透明である。

決議案は、民主党主導で提出され、共和党のRand Paul上院議員が共同提案者となった。

Paul 上院議員以外に同提案を支持した共和党議員は、Susan Collins 議員、Lisa Murkowski 議員、Josh Hawley 議員、Todd Young 議員。

今回の決定について、トランプ大統領は自身のSNSで「共和党員は、民主党員と共に投票し、米国を守るための戦いを奪おうとした上院議員たちを恥じるべきだ」

「Rand Paul、Susan Collins、Lisa Murkowski、Josh Hawley、Todd Young は、今後いかなる公職にも選出されるべきではない」

と怒りをあらわにした。

**「米国 在ベネズエラ大使館の再開を検討」**

「Bloomberg」は関係者から得た情報として、トランプ政権が在ベネズエラ米国大使館の再開を検討していると報道。

正式な再開時期はまだ発表されていないものの、早ければ今週中にも米国政府関係者が到着する可能性を想定し、準備を進めていると報じた。

なお、記者がトランプ大統領に大使館再開の可能性について質問をすると「考慮しているところだ」と言及した。

2000年代半ば、米国大使館には、麻薬取締局や国土安全保障省を含む最大9つの米国機関から約500人の職員と契約社員がそこで働いていたという。

しかし、2019年にトランプ政権（1期目）がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、ベネズエラと米国の外交関係が断絶。米国大使館は閉鎖され、その後ベネズエラに関してはコロンビアにある米国大使館が管轄していた。

## 経 済

### 「米政府 制裁緩和について本格的に検討

#### ～事業再開に向けエネルギー会社を召集～

エネルギー専門メディア「Argus」は、OFACが国際的な原油取引会社1社に制裁ライセンスを発効し、ベネズエラ産原油の購入再開の許可を与えた報じた。

この制裁ライセンスの条件は、「最初に出荷される原油はすべて米国の買い手に販売されなければならない」と定められているという。

なお、Argusは、この報道の事実関係について原油トレーダー大手の「Trafigura」や「Gunvor」にコメントを求めたが、両社はコメントを控えていると報じた。

本稿「原油収入は米国が管理、米国に裁量権あり」でも触れた通り、米国政府は最大5000万バレルにおよぶベネズエラで留保されている原油を市場価格で販売するとしており、同原油の販売が関連している可能性が高い。

また、「Investopedia」によると、トランプ政権はChevron、Exxon Mobil、Conocoらエネルギー会社を召集し、ベネズエラでの産油活動について意見交換を行ったという。

Chevronは、現在もベネズエラで事業を継続している石油会社で、現在はベネズエラの産油量全体の1/4を占めている。

トランプ政権が迅速な増産を求め中、Chevronは既に現地に人員と設備を配置し、操業を行っており、最も直接的な受け皿になり得る。

Exxon Mobil、Conocoも米国の大手石油会社。

両社にとってのベネズエラは投下資本の回収先である。両社は2007年の国有化の波を受けて同国から撤退したが、未回収の請求権を残したまま。収用された資産に対する請求額は数十億ドル規模に上る。

ベネズエラでの事業を再開することで、自社がコントロールする形で債権を回収することが可能になり得る。

また、ベネズエラの石油産業は、能力の一部しか稼働していない製油所や劣化した設備が多い。

この部分については、HaliburtonやSLB（旧Schlumberger）といった油田サービス企業が重要な役割を果たすとされている。

ベネズエラを1990年代の産油水準（日量300万バレル超）に戻すには、1000億ドル規模の投資と10年に及ぶ作業が必要と見積もられている。

国際的な資金調達が実現すれば、老朽化したインフラの修復、掘削、近代化に必要な大規模契約が実現し、その時に最大の受益者となるのが、これら企業になる。

### 「大使館 欧米エネルギー会社の現地視察調整？」

ロイター通信は、ベネズエラに大使館を持つ欧米系の政府が、今後数週間内に欧米系エネルギー会社がベネズエラを視察することを想定し、受け入れ準備を進めていると報じた。

このミッション団の視察には PDVSA とのビジネスミーティングも計画されており、ベネズエラ原油の販売やベネズエラの石油関連施設の視察なども含まれているという。

しかし、最優先課題は PDVSA の独自電力施設や国家電力システムなど電力供給能力とそのインフラだという。

マドゥロ大統領およびシリア・フローレス大統領夫人の拘束を受けて、トランプ政権は早急に石油産業の立て直しに動いており、急激にビジネスが動き出そうとしている。

### 「Copa 1月13日からカラカス便を再開」

1月8日 パナマの航空会社「Copa Airlines」は、マイケティア国際空港周辺の空域のオペレーション状況が改善したとして、1月13日からカラカスーパナマシティ間の運航を再開すると発表した。

2025年11月 「米国連邦航空局（FAA）」はマイケティア飛行情報区の警戒を発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」）。これを受けて、カラカス便を運航していた全ての外国航空会社のフライトが停止。

カラカスから国際線の運航を続けているのは Laser、Avior、Conviasa などベネズエラ系の航空会社のみとなっていた。

外国の航空会社でカラカス便を再開したのは Copa Airline が最初になる。

最初の便は、CM224 便で  
AM 9 時 0 3 分パナマ発ーPM 1 2 時 2 2 分カラカス着。

帰国便は、CM222 便で  
PM 1 時 3 2 分カラカス発ーPM 3 時 0 1 分パナマ着。

便数は段階的に拡大するとしており、1月16日～2月19日の間は週3～4便の運航になるという。

そして、2月20日からは週7便（1日1便）の運航になる予定のようだ。

以上